

令和3年3月29日

研究開発完了報告書

文部科学省初等中等教育局長 殿

住所 愛知県日進市米野木町三ヶ峯4-4
管理機関名 学校法人 栗本学園
代表者名 栗本 博行

令和2年度地域との協働による高等学校教育改革推進事業に係る研究開発完了報告書を、下記により提出します。

記

1 事業の実施期間

令和2年4月10日（契約締結日）～令和3年3月31日

2 指定校名・類型

学校名 名古屋国際中学校・高等学校

学校長名 小林 格

類型 グローカル型

3 研究開発名

持続可能なランドスケープの設計 ～天白川水系から世界を俯瞰する～

4 研究開発概要

持続可能なグローバル社会の実現のために、外部組織と連携したコンソーシアムを構築し、地域と国際社会が抱える諸問題を解決できる人材の育成を目的とした教育カリキュラム開発を実施する。

5 学校設定教科・科目の開設，教育課程の特例の活用の有無

・学校設定教科・科目を開設している

6 運営指導委員会の体制

氏名	所属・職	備考
北村 友人 氏	東京大学サステナビリティ学連携研究機構 東京大学大学院教育学研究科 准教授	
伊藤 博 氏	名古屋商科大学経済学部 教授	

7 高等学校と地域との協働によるコンソーシアムの体制

機関名	機関の代表者名
[管理機関] 学校法人 栗本学園	栗本 博行 (理事長)
名古屋国際中学校・高等学校	小林 格 (校長)
海外交流アドバイザー	中野 憲 (JTB 教育事業ソリューションセンター長)
地域協働学習実施指導員	岡田 あつみ (天白川で楽しみ隊 代表)
名古屋商科大学	亀倉 正彦 (名古屋商科大学経営学部 教授) 伊藤 博 (名古屋商科大学大学院マネジメント研究科 教授)
東京大学	秋田 喜代美 (東京大学大学院教育学研究科 研究科長)
名古屋市立大学	曾我 幸代 (名古屋市立大学大学院人間文化研究科 准教授)
Lycée Georges-Clemenceau (ジヨルジュクレマンソー高等学校)	Christian BERREHOUC (校長)
Immaculate Conception School of Baliuag (イマキュレイトコンセプション学校バリワグ校)	Alexander O CRUZ (上席副校長)
日進市市民生活部環境課	近藤 伸治 (日進市市民生活部環境課 課長)
国際連合地域開発センター (UNCRD)	浦上 奈々 (研究員)
独立行政法人国際協力機構中部 (JICA) 国際センター	八重樫 成寛 (JICA 中部 市民参加協力課専任参事)
公益財団法人ユネスコ・アジア文化センター (ACCU)	田村 哲夫 (理事長)
公益財団法人名古屋国際センター	勝 千恵子 (国際協力課 広報情報課主査)
公益社団法人名古屋青年会議所 (JCI)	神谷 勇輝 (SDGs 実践委員会)
認定 NPO 法人アイキャン	筋 健太郎 (事務局長)
株式会社グリーンフロント研究所	小串 重治 (代表)
株式会社ウェイトボックス	鈴木 修一郎 (代表取締役)

8 カリキュラム開発専門家, 海外交流アドバイザー, 地域協働学習支援員

分類	氏名	所属・職	雇用形態
海外交流アドバイザー	中野 憲 氏	JTB 国際交流センター	非常勤職員・雇用
地域協働学習支援員	岡田 あつみ 氏	天白川で楽しみ隊・代表	

9 管理機関の取組・支援実績

(1) 実施日程

業務項目	実施日程											
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
運営指導委員会の開催		1回										
	コンソーシアム規定の作成及び報告											
国際教育推進委員会の開催	隔週2回実施：研究開発実践の確認と各種取組の運営管理											
未来共生ウォーターコンソーシアムの開催	持続可能な未来への対話セッション2021の運営及び開催 (2021年2月20日)											
外部啓発活動	外部学校説明会にてグローバル型実践の紹介等 私学合同説明会にて取組紹介及びワークショップ											
	Facebook・Instagramを開設し、活動内容を随時更新											

(2) 実績の説明

COVID-19感染拡大によって、管理機関は事業運営方法などの修正・改善、ICT機器を活用した新しい学びの提案や助言、運営指導委員会の実施及び国際教育推進委員会への助言、未来共生ウォーターコンソーシアム主催による「持続可能な未来への対話セッション2021」の実施など行なった。特に、オンラインによる実践活動は、ICT機器の活用方法やオンラインシステムのノウハウ、機器購入への補助など、管理機関がある名古屋商科大学ですでに実践を始めていたシステムを参考することができたことが大きい。

2020年度の本校の実践活動は、3つの点が成功したポイントだと考えた。

- ① ICT機器の活用実践に関する環境整備を事業採択の初年度から実施していた。
- ② 名古屋商科大学と連携によるシステム構築の助言を受けることができた。
- ③ SGHアソシエイト、ユネスコスクール、地元企業や自治体とのネットワークが既に形成されており、オンラインでのコミュニケーションがスムーズにできた。

上記のポイントも含め、地域協働・グローバルな交流という点で必要な要素を明確にできたのが2020年度の成果と言える。

(a) 運営指導委員会の実施

オンライン形式による委員会の実施となった。その結果、会議の内容や議事進行に違和感や不備がなく、開催にかかる費用が軽減された結果となった。委員会では、事業の見直しに関して、「何をすべきか、何ができるか」に議論が集中した。4月から実施しているオンライン学習の強みを活かした実践やフィールドワークにあり方について意見が交わされた。

(b) 国際教育推進委員会の開催

本委員会は、年度当初は持続的な学習環境の整備が急務となったこともあり、本事業に関する議論の実施が難しい、あるいは対面での委員会をせず学内でのオンライン会議をするなど委員会自体のあり方も模索が続いた。また、委員会では、オンライン国際理解研修や対話セッションなどの新しい取り組みに特化した議論を実施した。

(c) 未来共生ウォーターコンソーシアムの開催

2021年2月20日に未来共生ウォーターコンソーシアム主催による「持続可能な未来への対話セッション2021」を実施した。対話セッションは、オンライン上で実施され、教育関係者、民間企業の方々、地方自治体・国際関係機関の方々が参加し、本校の活動報告等を元に議論を深めた。

(d) 外部啓発活動

COVID-19 感染防止の観点から非接触及びペーパーレスを意識し、ペーパーベースの広報紙からインターネット上の SNS での発信に切り替えた。

10 研究開発の実績

(1) 実施日程

業務項目	実施日程											
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
アカデミックスキル獲得プログラム・コース/教科横断型指導法												
学校設定教科サステナビリティ	SIA Skills(高校1年・1単位)・SIA 特論 I (高校2年・2単位)・SIA 特論 II (高校3年・単位2単位)・SIA 特論高大連携/演習(高校3年・1単位) ※高大連携=名古屋商科大学教授による講座 ※ プレゼンテーション、グループワーク、ポスターセッションなどによる授業の実施。学習テーマは社会科・理科学的な要素を含む ※ SIA Skills は、普通科グローバル探究コース生のみ受講											
ICT 機器の活用	オンライン授業					オンライン	国際理解研修	オンライン	国際理解研修	オンライン	授業	
地域課題研究												
コンソーシアムゼミ活動					FW調査	CLS INT	CLS	CLS	FW INT 報告	CLS INT	INT	
					天白川				天白川			
グローバルキャリア教育												
総合的な探究の時間	普通科グローバル探究コース：独自テキストによる探究学習の実施											
オンライン国際理解研修(カンボジアコース)					研修計画の策定	事前学習	研修	研修	事後研修↓発表	外部発表	レポート作成	

※ FW：フィールドワーク、INT：インタビュー、CLS：授業・調べ学習等の校内学習
報告：活動報告会・外部イベントでの啓発活動

(2) 実績の説明

COVID-19 感染拡大による社会の状況及び学習環境の変化により、計画の変更や実施の見直しが図られた一年であった。「学びを止めない」という目標を立て、ICT 機器を利用した新しい学びの創出を目指した。国の緊急事態宣言に伴い、その期間はオンライン授業を以下のように実施した。

2020年4月～5月：オンライン授業

2020年7月29日～31日：オンライン授業

2021年1月～2月：オンライン授業(ハイブリッド型)：全校3グループに分け、3日に一回登校しその他の日はオンライン授業を実施。

オンライン授業のあり方は、4月からさまざまなスタイルを模索した。Zoom を利用した授業では、授業の見せ方や方法がブラッシュアップされ、メールを利用した課題配信や Google Form を利用した課題提出、動画配信などあらゆる方法の失敗と成功を繰り返した。また、海外渡航を伴う国際理解研修は中止となり、すべて計画は白紙となる。4月からの学習環境は、日々新しい変化に直面し、新しい学びのあり方を模索することになり、通常の業務でさえ混乱を極めた感がある中で本事業をいかに遂行していくかが大きな課題となった。

こうした課題の中、新しい社会における新しい学びの創出に力点を換え、将来どのような環境になっても対応できる環境づくりを目指した。

(a) 学校設定教科サステナビリティ

本年度のサステナビリティは、SIA 特論 I におけるオンライン国際理解研修に向けた計画変更及び普通科グローバル探究コースで本年度初めて実施される SIA Skills が実践活動として新たに実施された。SIA 特論 I では、

(b) ICT 機器の活用

本事業開始時より活用しているタブレット型コンピュータ (iPad) をオンライン国際理解研修における新たに使用した。「調べる・まとめる・発表する」という ICT 機器の活用からコミュニケーション・ツールとしての役割において大いに活用された。また、国際理解研修のみならず、国内外の方々とのオンラインを使用した対話のツールとして確立した。

(c) コンソーシアムゼミ活動

天白川水系に関するテーマをもとにフィールドワークを計画していたが、COVID-19 の市中感染の状況を考えながら、フィールドワークの場所や時期、移動方法を見定めて実施することになった。その結果、天白川上流部を集中的に調査し、都市部は避ける、地域協働学習支援員とは、対面での議論の回数を少なくし、メール等を利用し、情報交換を行う機会を増やした。

(d) 総合的な探究の時間

本年度は、普通科グローバル探究コースの初年度であり、総合的な探究の時間においても本校独自の教材をしようしたカリキュラムを実施した。授業では、世界の国々における社会課題について調査・発表、時事的な課題の考察など次年度以降のテーマ設定及び課題研究に向けて基礎的な学習を行なった。また、SIA Skills で学んだ考察のスキルや発表のスキルなどの手法を用いるなど教科間連携を図った。

(e) オンライン国際理解研修(カンボジアコース)

本研修は、旅行者及び現地企業においても初の試みとなり、協働して研修内容を計画した。オンライン研修でのコンセプトは、“現在の社会状態だからやれることをやる”ではなく、“オンラインの良さを創出し、新しい社会に残す”である。以下が本研修におけるオンラインに関する実績である。

【オンラインの良さ】

- 安全性・専門性のある実践：高校生では、現地で実践できないことができる。
- 短時間・安価な実践：生徒の経済的な格差や時間的な制約による課題を解決できる。
- 情報収集に特化した実践：オンラインによるコミュニケーションのしやすさや現地調査員との協働による効率化が生まれる。

また、研修参加者は、学校設定科目サステナビリティの受講者やコンソーシアムゼミ生も含まれ、横断的な学びを創出することができた。また、研修による学びは、高校1年生及び2年生全員への報告会、外部に向けての報告会などを実施した。

1.1 目標の進捗状況、成果、評価

- 地域協働コンソーシアムゼミ：16名参加（目標15名）
- アクティブラーニングの実施授業数：高校1学年＝総合的な探究の時間（35回）×クラス（4クラス）
- 公的機関から表彰された生徒数、又はグローバルな社会又は社会課題に関する公益性の高い国内外大会における入賞者数：4名（第11回中部大学ESD・SDGs研究・活動発表会 特別賞）
- 地域課題研究の発展学習として実施する国際理解研修(オンライン)に参加する生徒数：36名
- タブロイド判広報紙の発行：0回→COVID-19感染対策として非接触/郵送しない、環境保全を考え、ペーパーレスの方針へ転換。Facebook・Instagramでの情報発信に切り替えた。

<添付資料> 目標設定シート

1.2 次年度以降の課題及び改善点

本年度は、COVID-19感染拡大による計画見直しと新しい学びの形への挑戦の一年であった。次年度以降の課題は、初年度の課題とイレギュラーでの変更を余儀なくされながらも新しい学びの形を創出できた本年度の実践活動を総合的に考え、計画を変更する必要がある。コンソーシアム主催による対話セッション形式をオンラインで実施し、その効果も検証することができた。次年度以降は、オフラインかオンライン、あるいはその双方を効果的に配置することで対話セッションを実施していく。

《令和3年度の研究開発実施計画》

《管理機関》

- 本年度までに成果目標を達成したプロジェクトのノウハウを活かし、次期運用カリキュラム案を策定し、現行カリキュラムから移行を検討する段階と位置づけ、管理機関は、コンソーシアム構成員のクラスター化を推進し、構成員とともに地域戦略への計画立案を先導する。 [フェーズ3の実施]
- オンライン・オフラインによるコンソーシアムと生徒/教員との迅速な意見交流の機会を増やすことを目的にコンソーシアムが主催する対話セッションを継続実施するとともに ICT 機器を活用しコンソーシアムメンバーの授業への参画を促す。

《名古屋国際中学校・高等学校》

- 研究開発別実践

(a) アカデミック・スキル獲得プログラムの構築

・ 【普通科グローバル探究コース】

[2期生]

：総合的な探究の時間（各学年・1単位）：アカデミック・スキル（ディスカッション、プレゼンテーション、スピーチ、ディベート、地域課題研究論文）の

1年目カリキュラムの実施

：学校設定科目 SIA Skills

[1期生]

：総合的な探究の時間（各学年・1単位）：課題研究テーマの設定及び国際理解研修の計画・実践

- ・ アカデミック・スキル獲得の実践→実践活動を収集し、コンソーシアムに提出する。SIA 特論Ⅰ～Ⅱ、高大連携講座、SIA Skills、総合的な探究の時間。

(b) コース・教科横断型指導法による先進的な学習スタイルの構築

- ・ 令和3年度シラバス（グローバル型新フォーム）・教科連携カレンダーによる実践。

：SDGsを軸とした各教科の連携

- ・ ①国際教育推進委員のIB会議参加⇒先進的なカリキュラムを実施する。
・ ②国際教育推進委員のIB（CAS）を担当⇒IBとの教育手法の融合を図る。

(c) グローバルキャリア教育の構築

【中高一貫コース】総合的な学習の時間

高校1年次：地域キャリア（ステークホルダーへのインタビュー・企業調査⇒発表）

高校2年次：国際キャリア（グローバル企業の調査⇒発表）

【国際教養科・普通科】総合的な学習の時間

高校1年次：地域キャリア（ステークホルダーへのインタビュー・企業調査⇒発表）

高校2年次：国際キャリア（グローバル企業の調査⇒発表）

(d) 地域課題研究

【普通科グローバル探究コース】

- ・ SIA Skills・総合的な探究の時間で横断的に探究活動を行う。

【選択希望生徒】

- ・ 学校設定科目 SIA 特論Ⅰの「水とSDGs、まちづくり」に関するカリキュラム
・ 地域協働コンソーシアムゼミ：課題課題に関する調査と考察、国際理解研修フィールドワークの実施。ゼミを8限（週1回）に実施。
○ 国際理解研修
・ 現行の国際理解研修に加え、普通科グローバル探究コースを新設：高校2年次実施。普通科中高一貫コース・国際教養科・普通科（令和2年度生徒は、普通科グローバル探究コース）の生徒全員が選択可能。渡航先＝カンボジア/ベトナム
・ その他研修コースの実施：マニラ（NPOと連携し、“貧困”をテーマに現地交流やプレゼンテーション、フィールドワークを実践）、カナダ、アメリカ、シンガポール/マレーシア（“水”“まちづくり”をテーマとした現地交流及びフィールドワークを実施）、オーストラリア。
・ 研修後は、活動報告書の製作及び高校1年生に対して活動報告を実施し、学校全体へ啓発する。

※海外渡航が難しいと判断した場合、オンラインによる国際理解研修へ移行をする。研修内

容に関しては、2020年度の実践をさらに昇華させた形で実践を行うことができるように準備を進める。

○ アンケートの実施

(a) ～ (d) の研究開発に関わる実践後に、アンケートを実施。実践内容とともにコンソーシアムへ発信する。

○ 研究成果報告会の実施（10月・2月）やウェブサイト公開（24回以上）及びFacebook・Instagramでの発信による成果普及活動

○ 「天白川白書」の作成及び研究テーマの引き継ぎを行い、事業終了後も同一テーマによる探究活動を継続する体制を整備する。

【担当者】

担当課		T E L	052-853-5151
氏 名	武藤 浩司	F A X	052-853-5155
職 名	教頭	e-mail	mutok@nihs.ed.jp